第3種郵便物認可　神奈川新聞　2003

三浦市社協 知的障害者の親に調査

「急用のときに子供を預かってくれるところが身近にない」「今は親が元気だからいいが、もし病気などになったら誰が介護してくれるのか」。三浦市社会福祉協議会が四月の支援費制度導入を前に市内の知的障害者の親たちに行った福祉サービスに関する需要調査に、深刻な声が続々と寄せられた。「親亡き後」の不安など親たちが抱える悩みがあらためて浮き彫りになっている。

（高野　学）

4月 支援費制度導入にらみ

支援費制度導入後、障害者へのホームヘルプサービスを提供していく三浦市社協では昨年十月に市内の知的障害者の母親らでつくる「三浦市手をつなぐ育成会」（三上寿々子会長）を対象に福祉サービスに関する需要調査を実施。地域の障害者らがどんな福祉サービスを望んでいるのか確認し、施策に生かすのが狙いだ。

「一番困っていることは」「悩みを解消する手立ては」などについて育成会の六十三人から回答を得た。

◆

三浦市内には知的障害者の入所・通所施設が一カ所もないため、同市の入所希望者は横須賀市など市外の施設を利用せざるをえなかった。調査の「困っていること」への回答の中にも身近に施設がない現状への不満が寄せられた。「横須賀の施設へ通うにも車が運転できないのでボランティアに頼んでいる」「遠方の施設に入所させているので訪ねるには車でも片道二時間半はかかる」

また、回答で目立ったのが親が病気などになった際に障害のある子供の世話を頼める体制が市内に未整備な点。ほか自閉症の子供の親からは日常生活のさまざまな悩みも寄せられた。社協職員も「他人に頼らずに頑張っている親たちの不安の強さがあらためて調査結果に表れている」と話す。

◆

「困りごと解消への手立て」の中の居宅支援についてはホームヘルプ、デイケア、ショートステイ、グループホームの選択肢から複数回答で選んでもらった。回答者の五割以上がショートステイのサービスを求めた。親たちが介護に疲れたときや急用なとき、短期的に子供を施設などに預かってほしいという願いが強いことをうかがわせる。

障害者が共同生活することで自立支援を促すグループホームが注目されている。三浦市でも建設を望む声もあるが、今回の調査ではホームヘルプやデイサービスより需要が低い33％にとどまった。

社協職員は「福祉が遅れている三浦市の場合、母親たちはサービスを利用することに慣れていない。これまで障害者のホームヘルプ業務を率先して担ってこなかった社協にも反省点はある。人気のあるグループホームについては三浦での認知度が低いことの表れだ」と解説する。

◆

支援費以外の福祉サービスへの要望では介護者が死亡後に誰が知的障害者の面倒をみるのかという「親亡き後政策」を求める声が五割を超えた。日常の困りごとでも顕著に表れた親たちの不安だ。

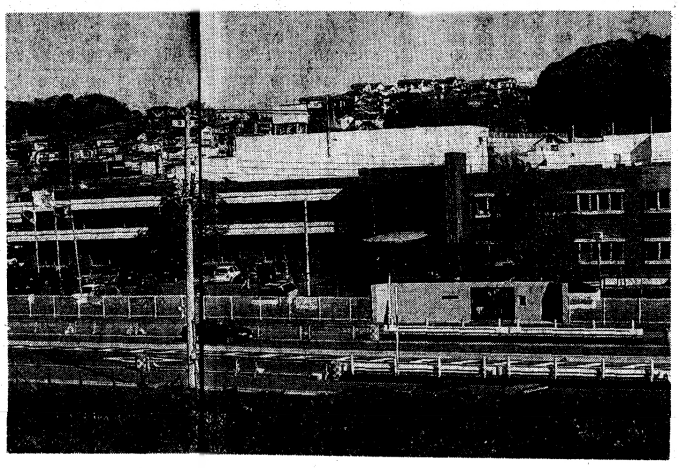
次に高いニーズは「地域生活センター」の建設だ。障害者福祉に関する高いノウハウを持ち、介護者の相談業務や施設運営なども担えるスタッフが常駐する拠点施設が身近にあったらという親たちへの願いは強い。グループホーム建設に向けてのバックアップ施設にもなるという。

育成会では三浦市に建設要望を繰り返してきたが、国も支援費制度の導入を機に居宅支援を地域で充実させる方針を打ち出しており、ここにきて三浦市も新年度から地域の拠点整備計画にようやく乗り出すことになった。

◆支援費制度　障害者の自立と社会参加を促すため、都道府県が指定する事業者から障害者自身が必要な福祉サービスを選び、国と自治体が必要額を「支援費」として事業者に支給する制度。これまで行政が決めていた障害者福祉サービスを今年4月から障害者自身が選べるよう改める。施設利用の支援ほかホームヘルプサービスなど居宅支援もある。

遅れる福祉 悩み続々

「親亡き後」の不安も



三浦半島域の知的障害者更生入所・通所施設として県が運営する三浦しらとり園。市内に施設を持たない三浦市民にとっては地理的には利用しやすい施設だが、入所が中心で同園だけでは多様化する福祉サービスの需要を満たしきれないのが現状だ　＝横須賀市長沢

日曜リポート

神奈川新聞
2003年2月2日